



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月10日

上場会社名 新立川航空機株式会社

上場取引所 東

コード番号 5996

URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石戸 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長

(氏名) 渡邊 亘章

TEL 042-529-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	682	16.5	168	△5.8	518	△2.5	381	△3.3
22年3月期第1四半期	586	△30.5	178	△19.9	532	2.5	394	4.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	34	68	—	—
22年3月期第1四半期	35	88	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	18,234		16,162		88.6	1,468	92	
22年3月期	19,409		16,130		83.1	1,466	00	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 16,162百万円 22年3月期 16,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	25.00	25.00	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,361	0.0	280	△21.3	644	△11.7	494	△3.5	44	94
通期	2,456	△2.3	545	△16.5	933	△11.7	665	△20.3	60	45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,028,869株	22年3月期	11,028,869株
23年3月期1Q	25,993株	22年3月期	25,813株
23年3月期1Q	11,002,996株	22年3月期1Q	11,004,063株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示）

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了しております。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	P. 3
2. その他の情報 .....	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	P. 3
3. 四半期財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期損益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 8
(5) セグメント情報等 .....	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 9
(7) その他注記情報 .....	P. 9
4. 補足情報 .....	P. 10
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	P. 10
(2) 訴訟 .....	P. 11

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、アジア向け輸出の伸長等により緩やかな回復傾向にあるものの、個人消費は低迷し雇用環境も依然として厳しく、引き続き厳しい状況となりました。

このような中、当社製造事業におきましては、大幅な受注の落ち込みにより航空機部品、暖房機、食器洗浄機の売上高は減少しましたが、製紙装置の売上高が大幅に増加しましたので、製品売上高は253,566千円(前年同期比64.9%増)となりました。

一方、不動産賃貸事業におきましては、一部テナントの解約がありましたので不動産賃貸収入は429,366千円(同0.7%減)となりました。

この結果、当第1四半期会計期間における会社全体の売上高は682,933千円(同16.5%増)となり、営業利益は売上原価の増加により168,374千円(同5.8%減)、経常利益は518,962千円(同2.5%減)となり四半期純利益は381,601千円(同3.3%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ①財政状態の分析

第1四半期会計期間末における流動資産は9,526,036千円(前期比862,106千円減)となりました。これは、主として現金及び預金が742,181千円減少したこと、受取手形及び売掛金が89,712千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は8,708,740千円(同312,651千円減)となりました。これは、主として投資有価証券が408,445千円減少したこと、長期預金が100,000千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は18,234,777千円(同1,174,758千円減)となりました。

流動負債は632,382千円(同1,224,698千円減)となりました。これは、主として未払法人税等が1,191,621千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,440,038千円(同18,084千円増)となりました。これは、主として資産除去債務が11,764千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,072,420千円(同1,206,613千円減)となりました。

純資産合計は16,162,356千円(同31,855千円増)となりました。これは、主として利益剰余金が106,524千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が73,607千円減少したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

第1四半期会計期間における現金及び現金同等物の減少額は642,181千円となり、前年同期に比べ372,101千円(前年同期比137.8%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは645,773千円の支出となりました(前年同期は638,107千円の収入)。これは、売上債権の増減額が前年同期に比べ45,872千円減少したこと、前事業年度決算に基づく法人税等の支払額が前年同期に比べ1,274,710千円(同一%)増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは269,345千円の収入となりました(前年同期は695,762千円の支出)。これは、国債の満期償還による収入があったこと、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは265,752千円の支出となり、前年同期に比べ53,327千円(同25.1%)増加しました。これは、普通配当に加え記念配当を行ったことに伴い増配したこと等によるも

のであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前四半期純利益は11,764千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,764千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,601,644	8,343,825
受取手形及び売掛金	343,564	433,276
有価証券	1,301,541	1,301,363
仕掛品	97,956	134,403
原材料及び貯蔵品	831	901
その他	181,876	176,063
貸倒引当金	△1,379	△1,691
流動資産合計	9,526,036	10,388,143
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,710,329	2,745,806
その他(純額)	314,984	311,365
有形固定資産合計	*1 3,025,313	*1 3,057,171
無形固定資産	1,915	1,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1,459,910	1,868,356
長期預金	3,300,000	3,200,000
その他	923,171	896,035
貸倒引当金	△1,570	△1,600
投資その他の資産合計	5,681,511	5,962,791
固定資産合計	8,708,740	9,021,392
資産合計	18,234,777	19,409,535
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,612	129,156
未払法人税等	100,982	1,292,604
受注損失引当金	62,432	47,236
その他	*2 331,354	388,083
流動負債合計	632,382	1,857,080
固定負債		
退職給付引当金	197,519	191,201
環境対策引当金	1,036,800	1,036,800
資産除去債務	11,764	—
その他	193,955	193,952
固定負債合計	1,440,038	1,421,954
負債合計	2,072,420	3,279,034

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,443	551,443
資本剰余金	68,035	68,035
利益剰余金	15,487,567	15,381,042
自己株式	△43,720	△42,658
株主資本合計	16,063,325	15,957,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,031	172,638
評価・換算差額等合計	99,031	172,638
純資産合計	16,162,356	16,130,501
負債純資産合計	18,234,777	19,409,535

## (2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
製品売上高	153,812	253,566
不動産賃貸収入	432,364	429,366
売上高合計	586,176	682,933
売上原価		
製品売上原価	177,848	255,763
不動産賃貸原価	167,755	179,540
売上原価合計	345,604	435,304
売上総利益	240,572	247,629
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,469	26,250
従業員給料及び賞与	12,379	14,301
業務委託費	13,564	24,110
その他	14,426	14,592
販売費及び一般管理費合計	61,840	79,255
営業利益	178,732	168,374
営業外収益		
受取利息	10,399	8,576
受取配当金	339,806	341,946
その他	3,116	66
営業外収益合計	353,322	350,588
経常利益	532,054	518,962
特別利益		
貸倒引当金戻入額	325	341
特別利益合計	325	341
特別損失		
固定資産除却損	—	405
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,764
特別損失合計	—	12,169
税引前四半期純利益	532,380	507,135
法人税等	137,567	125,534
四半期純利益	394,813	381,601

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	532,380	507,135
減価償却費	68,927	53,514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△325	△341
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,505	15,195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,818	6,317
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	7,446
受取利息及び受取配当金	△350,206	△350,522
固定資産除却損	—	405
売上債権の増減額 (△は増加)	119,485	73,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,832	36,516
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,787	3,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,401	8,512
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,758	△789
未収消費税等の増減額 (△は増加)	54,359	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,570	△66,238
預り保証金の増減額 (△は減少)	231	3
小計	313,422	305,774
利息及び配当金の受取額	350,693	349,170
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△26,007	△1,300,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,107	△645,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△489,258	△29,598
有形固定資産の除却による支出	△5,530	△544
無形固定資産の取得による支出	△698	△512
投資有価証券の取得による支出	△300,276	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△100,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695,762	269,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2,301	△1,062
配当金の支払額	△210,123	△264,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,424	△265,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270,079	△642,181
現金及び現金同等物の期首残高	5,539,216	6,943,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,269,136	6,301,644

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に各種産業機械を製造・販売している事業部門と、テナント各社に賃貸している不動産部門を置き、各部門は成長戦略を策定し事業活動を展開しております。

従って、当社は各部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製造事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	製造事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	253,566	429,366	682,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	253,566	429,366	682,933
セグメント利益又は損失(△)	△17,956	186,546	168,590

(注) 製造事業の主な製品は、航空機部品、製紙装置、暖房機、食器洗浄機であります。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	168,590
全社費用(注)	△216
四半期損益計算書の営業利益	168,374

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,538,617千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,485,410千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 _____

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 5,669,136千円	現金及び預金勘定 7,601,644千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 400,000 "	預入期間が3か月を超える 定期預金 1,300,000 "
現金及び現金同等物 5,269,136千円	現金及び現金同等物 6,301,644千円

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
関連会社に対する投資の金額 886,898千円	関連会社に対する投資の金額 865,453千円
持分法を適用した場合の投資の金額 20,345,482 "	持分法を適用した場合の投資の金額 19,633,686 "
持分法を適用した場合の 投資利益の金額 388,677 "	持分法を適用した場合の 投資利益の金額 298,983 "

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第1四半期会計期間における製造事業セグメントの生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
製造事業		
航空機部品	70,149	△31.1
製紙装置	165,214	—
暖房機	6,378	△81.7
食器洗浄機	11,376	△47.1
その他	448	△2.3
合計	253,566	58.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当第1四半期会計期間における製造事業セグメントの受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製造事業				
航空機部品	58,974	△37.4	55,374	△4.8
製紙装置	1,937	△98.9	90,173	△75.4
暖房機	15,685	—	125,487	41.4
食器洗浄機	11,775	—	97,798	199.9
その他	448	△2.3	—	—
合計	88,820	△58.4	368,834	△32.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製造事業		
航空機部品	70,149	△31.1
製紙装置	165,214	—
暖房機	6,378	△77.7
食器洗浄機	11,376	△47.1
その他	448	△2.3
小計	253,566	64.9
不動産賃貸事業	429,366	△0.7
合計	682,933	16.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 訴訟

平成21年6月24日開催の当社第75回定時株主総会における取締役8名の選任決議に関し、株主であるロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド及びエフィッシモキャピタルマネージメントピーティーイーエルティーディーが当社を被告として平成21年9月18日付けで、東京地方裁判所において上記決議の取消しを求めて訴訟を提起し、現在係争中であります。